

規制改革会議の重点検討課題について

平成 19 年 2 月 23 日
規制改革会議
議長 草刈隆郎

会議における検討の進め方

1 ダッシュ7

当会議としては、第1次答申に向けたスタートダッシュ期間において、 に掲げた「ダッシュ7」に特に重点をおいて取り組む。

2 検討の時系列的深化

「ダッシュ7」以外の課題についても、年末答申に向けた中期戦略的な取り組み、その後の長期戦略的な取り組みの各ステージを通じ、検討を時系列的に深化させ、改革を推進していくこととする。

3 検討に当たり重視する視点

会議における各課題の検討に当たっては、
規制のPDCAサイクルの重視（特に改革の実施状況のチェック）
消費者、生活者の現場の要望を踏まえた調査審議
規制改革の具体的効果の検証
を常に意識しつつ、新規課題にも積極的にチャレンジし、検討を進めていくこととする。

ダッシュユ7

規制改革会議としては、以下の7事項について直ちに検討に着手し、第1次答申に向け、特に重点を置いた調査審議を進めることとする。

- 1 育児休業期間の分割取得等、育児休業取得の円滑化
- 2 医療のIT化（レセプトのオンライン化等）の促進
- 3 港湾・航空・物流インフラに関わる制度、運用の改革
 - ・首都圏航空容量の拡大、空港運営の効率化
 - ・輸出入通関制度など、港湾・物流面の制度改革
- 4 資格者等の学歴・年齢要件等の見直し
- 5 地方の産業・観光振興等に向けた阻害要因の見直し
- 6 独法等公法人の業務の廃止・縮小、民間開放
- 7 規制の見直し時期の設定、強制力のある通知・通達の公表

上記のほか、教育分野、放送通信分野等をはじめとする既往案件のフォローアップを行うこととし、適時に調査審議を行う。

重点分野・課題

規制改革会議としては、 に掲げた課題の他、以下の重点分野・課題についても調査審議を進めることとし、検討の進捗等、必要に応じ検討課題を追加することとする。

官業改革・横断的制度

事務・事業の民間開放のフォローアップ

- 前身の会議等において決定した事務・事業の民間開放について、実施状況を検証し、更なる民間開放の必要性について検討 等

公法人（独立行政法人・公益法人等）の見直し

- 特に資産規模の大きい法人を中心に、業務の廃止・民間開放について検討 等

規制の周期的な見直し（法令の周期的見直し、通知通達の見直し）

- 各法律の見直し年度の公表等を行い、規制の横断的見直しを推進するとともに、法令による整理の在り方について検討 等

イノベーション・生産性向上

生徒・保護者の立場に立った教育の改革

- 教育委員会制度の抜本的な見直しに関する検討。
- 特区制度の活用等、学校段階・地域等を限定したバウチャー制度の試行的導入の検討
- 現場での事後チェックを中心とした教員の資質向上策の検討 等

高等教育・研究機能の強化

- 競争的研究資金や運営費交付金等の配分の在り方の検討
- 国立大学法人と私立大学のイコール・フッティング、高等教育機関の評価の在り方について検討 等

放送通信市場の活性化

- NHK改革（受信料や受信料徴収コストの引下げ等）、通信市場の構造等の継続監視、通信と放送の融合法制・著作権法の見直しの注視 等

コンテンツ産業の振興

- IPインフラを活用した放送コンテンツの流通促進策の検討 等

効率的なエネルギー供給に向けた改革

- 電力・ガスの小売全面自由化や卸売電力市場の活性化、託送制度の在り方の見直し 等

利用者利便の向上を目指した輸送インフラの在り方

- 現行余剰発着枠の活用等を通じた首都圏航空容量の拡大、空港運営効率化のための制度改革の検討 等

都市機能の有効活用等に向けた制度整備

- 建築規制（用途規制、容積率規制等）の在り方
- 鉄道における時間差料金制の導入
- 一般道路における道路空間と建築物の立体的利用
- 住宅の瑕疵担保責任履行の実効性を確保する方策の検討 等

質の高い国民生活の実現

育児支援のための育児休業制度の充実・強化

- 育児休業期間の分割取得など、制度を使いやすいものとし、育児休業取得の向上に資する施策を検討 等

「認定こども園」の活用促進

- 真の幼保一元化を目指して、「認定こども園」制度を推進し、さらに制度の見直しについて検討 等

利用者と認可保育所との直接契約、利用者への直接補助制度の導入
- サービスの向上努力を促す観点から、認可保育所との直接契約方式の導入や、利用者への直接補助方式への転換についての検討 等

医療のIT化の加速と確実な推進

- レセプトのオンライン化など、医療IT化の計画の確実な達成及び加速化について検討 等

医療の生産性向上と適切な人材マネジメント

- 医師とコ・メディカル間の業務分担の在り方の見直し 等

リサイクルの促進など循環型社会の実現に資する規制の見直し

- バイオマス利用の推進 等

環境問題に対する包括的なコントロール手法の検討

- 京都議定書に基づくCDMクレジット等、排出権取引の活用を検討 等

国際・オープン経済

高度人材など外国人の受入れの円滑化

アジアゲートウェイ構想の具体化に資する改革の推進

- 輸出入通関制度など港湾・物流等の抜本的な改革を検討 等

資格者の質の向上等に向けた取組の推進

- 情報開示や資格者団体のガバナンスの在り方、新司法試験制度の今後の方向性について検討 等

利便性が高く信頼される金融サービス提供のための環境整備

- 金融市場の国際競争力向上及び利用者の利便性向上等に資する環境整備について検討 等

地域活性化

農業の活性化に向けた事業拡大や新規参入の促進

- イノベーションの創造や新たなビジネスモデルの出現を促すための環境整備を検討 等

効率的な農業経営の阻害要因の解消

- マーケットニーズに対応した商品開発・販売の促進に係る阻害要因の見直しを検討 等

林業の活性化

- 小規模山林の集約化、担い手の規模拡大の促進等林業の構造改革について検討 等

漁業参入のオープン化

- 新規参入に関するイコール・フットィングの確保等を検討 等

地域密着型産業の活性化

- 地方の産業・観光振興等に向けた阻害要因の見直しを検討 等

再チャレンジ

多様な働き方を可能とする労働法制の見直し

- 派遣労働法制の見直し 等

雇用門戸の開放

- 資格者等の学歴・年齢要件等の見直しについて検討 等

就労意欲を促し再チャレンジを促進する制度改革の検討